

北朝鮮とイラン「核開発」の盟約

米国のトランプ政権から敵視されるイランと北朝鮮が、核開発とミサイル技術の協力を深めている。八月には北朝鮮の「ナンバー2」金永南・最高人民会議常任委員会委員長が多数の軍事専門家を率いて、テヘランを十日間にわたって訪問し、最高指導者のアリ・ハメネイ師、ハッサン・ロウハニ大統領らと緊密な意見交換を行った。

イランと北朝鮮の「枢軸」が今後、これまで極秘にしてきた軍事協力を半ば公然化させていくのは確実で、口先介入ばかりのドナルド・トランプ大統領にとっては、米側の態勢が整わないうちに、「標的」であるはずの二カ国の結託に直面することになった。

金氏のイラン訪問中、「反米」で最も盛り上がったのは、保守強硬派アリ・ラリジャニ国会議長との会談だった。イランのメディアによると、トランプ大統領の威嚇

にひるまない北朝鮮を、議長は「称賛に値する」と褒めちぎった。金氏はこれに対して、「ミサイル開発には『誰の許可もいらぬ』というイランの立場を支持したい」とエールを交換した。

ラリジャニ氏は、ブッシュ政権時代に国家安全保障最高会議書記として、自ら「核問題」のイラン側交渉担当だった経験があり、ロウハニ大統領が結んだ核合意には批判的だ。金氏は金正恩朝鮮労働党委員長の父、正日時代からの大番頭。二人の古狸政治家は、「共通の敵」(金氏)である米国を腐すことで、大いに溜飲を下げたよう

だ。ラリジャニ氏は「今の世界に広

核弾頭と濃縮技術で相互扶助

北朝鮮とイランは共同で、何を狙うのか。イスラエルのシンクタンク「ベ

ル・バシム」は「北朝鮮を、議長は「称賛に値する」と褒めちぎった。金氏はこれに対して、「ミサイル開発には『誰の許可もいらぬ』というイランの立場を支持したい」とエールを交換した。ラリジャニ氏は、ブッシュ政権時代に国家安全保障最高会議書記として、自ら「核問題」のイラン側交渉担当だった経験があり、ロウハニ大統領が結んだ核合意には批判的だ。金氏は金正恩朝鮮労働党委員長の父、正日時代からの大番頭。二人の古狸政治家は、「共通の敵」(金氏)である米国を腐すことで、大いに溜飲を下げたよう

がる混沌は、どの国の得にもならないし、あらゆる国を傷つける」と米政府の迷走をバツサリ。金氏も「米国の威嚇には、攻撃的に對抗する」と述べたという。金氏訪問は、ロウハニ大統領の就任式、さらに在テヘラン北朝鮮大使館の開所式に合わせたもの。陸・海・空軍の高官も同行した。米軍事筋は、「イランの軍事専門家が、北朝鮮の核実験やミサイル発射の現場に招かれて、子細に検討していることを、米中央情報局(CIA)はつかんでいる。両国の核、ミサイルでの協力関係には長い歴史があり、トランプ政権下でその絆が、より次元の高いものになりつつある」と言う。

オフェク氏は、「二〇二二―二〇二三年に北朝鮮側は、イラン科学研究所技術省、原子力庁と協定を結び、双方の国の研究実験施設に人員を置いて、核開発を深いレベルで共有することで合意した。北朝鮮に

いるイラン人専門家、イランにいる北朝鮮専門家は数百人単位になるはずだ」と指摘する。同氏によると、イランが米露など一五年に結んだ核合意は、「イランが海外で核開発を行うことに

弾道ミサイルや潜水艦はそっくり

長年の共同研究の成果は、両国の弾道ミサイルが驚くほど似ていることに表れている。

北朝鮮が準中距離弾道ミサイル「ノドン1型」を十八基、イランに輸出し、イラン側はこれを基に「シャハブ3」の開発に成功したことはよく知られている。北朝鮮の「ヨノ」級潜水艇を基に、イランは「ガディル」潜水艇を製造した。「ヨノ」級潜水艇は二〇一〇年に、韓国海軍の哨戒艦「天安」号を黄海の北方限界線(NLL)付近で魚雷攻撃により沈没させたとき、北朝鮮の主力潜水艇である。

核技術でも、先に核実験を行った北朝鮮に対し、イランはウラン濃縮技術で優っていた。双方の技術は補完的だったのである。イランと北朝鮮は、ブッシュ大統領からイラクのサダム・フセイ

については、ほとんど制約がない。核技術の他国への移転も、規制は弱い」という。イランがこの盲点を利用しないわけはなく、北朝鮮にあるイラン人施設は、常駐拠点化しているとの情報もある。

ン政権と合わせて「悪の枢軸」と呼ばれたことがあった。当時はイラク戦争を控え、米政府の好戦的レトリックとされたが、実際には二〇〇〇年代前半に、両国は極秘裏に大量破壊兵器開発の協力を進めていたのだ。

その一端が浮上したのは、イスラエル軍が〇七年九月に行つたシリアの「核施設」空爆だった。イスラエル軍諜報機関「アマン」は、北朝鮮から核物質が海上輸送されたことをつかみ、デリゾール県の砂漠地帯にあったナゾの建物が核施設であることと突き止めた。

一方、空爆時点で分からなかったのは、シリアの施設がイランのためのものだったことだ。イスラエル情報筋によると、施設はイラン国内にある核施設が

外国の奇襲などで機能不全に陥つた際の「バックアップ施設」に想定されていたという。北朝鮮の核物質輸出の本当の顧客は、シリア政府ではなくイラン政府だったというわけだ。

挑発行動を続ける北朝鮮ナンバ12のイラン訪問は、イラン側にも明らかな影響を与えた。ロウハニ大統領は金氏と会談後の八月十五日、議会での演説で、「米国がトランプ政権の下で、(イラン核)合意はもとより、(地球温暖化防止の)パリ協定など国際協

定を無視しているのは、国際社会がしっかりと目撃している」「米国が制裁に戻りたいなら、イランも(核合意)以前の状態に戻る。それには一カ月も一週間も要しない。数時間でできることだ」と言明した。核合意はロウハニ大統領の唯一の外交成果。今年の大統領選挙では、「自分のみが米欧とうまくやっつけていける」と自身の看板政策にしていただけに、テレビ中継された議会演説で「核合意破棄」の可能性まで明言したのは、米国に対する強い不満の表れだった。



Iranian Presidents office/AP/AFLO



両国は補完し合いながらミサイルと核の開発を進めてきた(テヘランの研究炉施設と北朝鮮のミサイル発射実験)

不吉なことに、ロウハニ大統領はこの演説の中で「イランは(核合意)締結の時点より進んでいる」とも述べた。合意発効後も核開発の関連作業自体は凍結していないことを、公然と認めたのだ。

ロシアが重大な役割を果たす

厄介なことに、北朝鮮・イランがどこに向かうかが、外部にほとんど見えない。両国のガードが極めて固い上に、専門家たちは両国間を特別機で往来するため、協力の実態を知りようがないのだ。米民主党のブラッド・シャーマン下院議員は昨年、下院外交委員会の公聴会で、「領空を飛行させている中国の特別機に、特別機の臨検を要請できないのか」と国務省高官に質したほど、米国の諜報機関は実態をつかみあぐねている。

興味深いことに、金永南一行のイラン訪問では、モスクワ経由の空路が使われた。在北京の外交関係者の間では、「中国が金委員長に冷淡なことへのさやあてか」「北朝鮮がロシア寄りに傾く兆候か」

公言していることについて、「北朝鮮など核開発を進める国に、米」との合意は意味がない」と確信させてしまおう(カーネギー国際平和財団のリチャード・ソコルスキー上級研究員)との懸念が強まっていた。ロウハニ大統領の発言は、まさにこれを裏付けた。

真意はどうあれ、北朝鮮・イランが重大な役割を果たすことは間違いない。

北朝鮮とイランの弾道ミサイルはそもそも、ソ連製を原型にしている。ソ連及びその後継国ロシアは、両国の核開発にも貢献した。最近になって、ロシアはシリア内戦に「KSO」と呼ばれる、露軍のエリート特殊部隊を投入していることを、国営メディアなどを通じて明らかにし始めた。

隠密活動は昨年のアレップ大規模空爆より前の一五年に始まったと見られるが、公然化させたのは、「イスラム過激派組織」イスラム国(IS)の拠点ラッカ陥落が迫る中で、戦後処理に向けて、ロシ

アの力を誇示する狙いがある(在モスクワ大手紙特派員)のだろう。イランにとってロシアは今や安全保障に欠かせない軍事同盟国なのである。

国連安全保障理事会は八月五日、中露の賛成も得て、北朝鮮に対する厳しい制裁を採択した。トランプ大統領はまた、金委員長との「古戦」の過程で北朝鮮側から「米国の様子を守る」との発言を引き出したことで、脅しが効いたと自己満足していることだろう。

だが、中国だけではなく、ロシアも本気で北朝鮮を締め上げる気がないことは、北朝鮮大型代表団をモスクワ経由でイランに向かわせたことから明らかだ。中露の「時間稼ぎ」は、核とミサイルの開発を急ぐ北朝鮮、イランに大きなアシストになる。

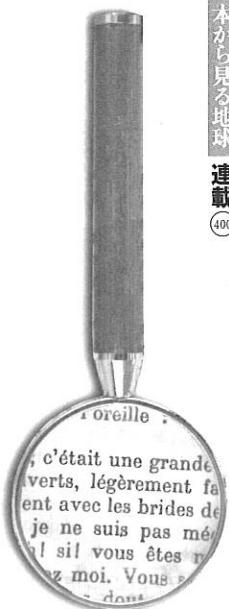


イランと北朝鮮を繋ぐ鍵をロシアが握っている(金永南最高人民会議常任委員長・左とハサン・ロウハニ大統領)

トランプ政権は今年一月の発足時から、イランと北朝鮮の体制転換という野心を持つてきた。現状は、米軍にはそもそも二正面作戦を遂行する力がないばかりか、北朝鮮攻撃でも、イラン攻撃でも準備が全くできていない。「口は災いの元」の格言が、今の米大統領ほどあてはまる例はない。

Book Reviewing Globe

本から見る地球 連載 100



Dilemmas of a Trading Nation
Japan and the United States
in the Evolving Asia-Pacific Order
Mireya Solis
Brookings Institution Press
2017 \$34.99

格差是正のための自由貿易

米国抜きでTPP(環太平洋経済連携協定)を立ち上げることができるとかどうか。

日本が、通商国家として指導力を発揮できるか。

日本のアジア政策がウイングを広げることができるか否か。

日本が、これまでの農業保護主義のアキレス腱を克服し、通商国家としてのクレディビリティ・ギャップ(相互不信)を克服できるかどうか。

中国の台頭と中華国家資本主義および重商主義体制の推進、米国の「アメリカ・ファースト」を経済ナショナリズム、地政学と地経学の登場、反グローバル化の逆流、ポピュリズム政治の逆襲が世界にいたるところで現れている。そして、自由貿易体制とブレトンウッズ・システムが揺らいでいる。日本の場合、人口減少の重圧を撥ねのけるべく、企業も国家も外需を取り込むため海外に打って出なければならぬ。自由貿易体制の維持、強化はまさに死活的な戦略課題となってきた。

TPPがその課題にこたえる通商

戦略にほかならない。

世界銀行は、TPP加盟国の実質GDPは、二〇三〇年までに平均で一・一%上昇するだろうと予測。中でも、ベトナムとマレーシアの場合、それぞれ一〇%、八%の上昇を見込んだ(日本は二・七%、米国は〇・四%)。

米国を含むTPP12が生まれれば、世界最大の自由貿易地域が誕生するはずだった。それはもはや望めない。

しかし、TPP11による貿易自由化は不可欠である。FTA(自由貿易協定)は成長を促進するだけではない。貿易は貧しい階層にプラスに働く。ある研究によれば、自給経済(アウトルキー)化したと仮定した場合、所得の上位一〇%の層は購買力が二八%減るのに比べ、所得の低位九〇%の層はそれが六二%も奪われる。

貿易はブア・フレンドリー(貧しい人々の友)なのである。格差の拡大がどの国でも大きな政治問題化している時代、貿易はそれを是正する働きをする。

日本が本格的な多角的貿易交渉

を行ったのは一九九四年に締結したウルグアイ・ラウンドが最後である。その後、NAFTA(北米自由貿易協定)の締結を機に世界でFTA促進の機運が広がった。WTO(世界貿易機関)が発足したものの、ドーハ・ラウンドは失敗し、それもまたFTAへの傾斜をもたらし、日本もこの間、十六のFTAを取り結んだが、そのほとんどが浅く薄い自由化でしかなかった。農業保護の呪縛に囚われそれを克服する政治力がなかったからである。

安倍政権のTPP交渉と締結、そして批准は、日本がついにこの呪縛を解き放つたことを意味する。日本は再び、世界有数の通商国家として蘇るはずである。

それは世界にとっても望ましい。通商を含むグローバル・ガバナンスは究極的には列強による勢力均衡と、そこに投影される確固とした国家意思の産物にはかならないからである。

筆者は、米ブルッキングス研究所東アジア政策研究センターのシニア・フェロー。(J・T・Y)